

各位

上場会社名 アドアーズ株式会社  
 代表者 代表取締役社長 中川 健男  
 (コード番号 4712)  
 問合せ先責任者 代表取締役専務兼管理本部長 八多川 昭一  
 (TEL 03-5623-1100)

## 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成20年5月15日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位:百万円)

平成21年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回発表予想(B)	—	—	—	—	—
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年3月期第2四半期)	—	—	—	—	—

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回発表予想(B)	—	—	—	—	—
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	—	—	—	—	—

平成21年3月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回発表予想(B)	—	—	—	—	—
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年3月期第2四半期)	—	—	—	—	—

平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	25,000	1,800	1,625	830	18.37
今回発表予想(B)	26,000	770	560	330	7.30
増減額(B-A)	1,000	△1,030	△1,065	△500	—
増減率(%)	4.0	△57.2	△65.5	△60.2	—
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	22,719	1,935	1,917	827	15.88

### 修正の理由

サブプライムローンに端を発したグローバルな金融市場の混乱は、2008年9月のリーマン・ショックを機に世界的な景気失速へと急激に波及し、国内経済においても内外需要の減少による景況感悪化が急速に深刻化しております。当社をとりまくアミューズメント施設運営業界におきましても、前回予想(平成20年11月12日付「平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)」)時点と比べ、雇用・所得環境の悪化や株価の大幅な下落を背景とした個人消費の減退が鮮明化するなど、非常に厳しい環境へと一変致しました。

当期間では計画大幅超となる18カ店の新規出店や各種施設開発・設計施工事業の堅調な受注実績・見込ではありますが、こうした市況の変化を鑑み、売上高の予想につきましては若干の増額修正と致します。

利益面におきましては、大幅増収となった各種施設開発・設計施工事業での上乘せや全社一丸となったコスト削減による収益向上はあるものの、アミューズメント施設運営市場の悪化に伴う既存店舗の不振や、上記新店開設による初年度の各種初期費用や償却負担が大きくなったこと、更に市況の早期回復が期待できないことを加味し、営業利益・経常利益・当期純利益の予想につきましては、上記表記載のとおり見直すことと致しました。

第4四半期以降も急速な市況回復は望めず、厳しい事業環境が継続すると想定されますが、業界全体にとっても今般の金融危機・景気悪化は極めて深刻であり、比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地が中心である当社にとっては相対的に追い風にもなりえます。

こうした自社がもつハード面での強みを活かしながら、業界のピンチを当社のチャンスに変えるべく、「サービス(接客力+提案力)」のソフト面の強化を今後の最重要課題として、全社一丸となって取り組んでおります。

当第3四半期におきましては、基盤となる接客力の強化に向けた「全社接客コンテスト」を実施したほか、昨年度に引き続き全店舗一斉の「お客様アンケート」を実施し、お客様の多様かつ細やかなニーズ・変化を汲み取る新業態・各種改善策の研究・分析を進めております。これらのマーケティングを活用し、従前の新型機器に依存する営業体制を打破する、既存の概念にとらわれない新業態の推進など、将来の差別化ノウハウを積上げております。

また経営体質面におきましても、アミューズメント市況の急激な悪化を踏まえた徹底したコスト削減をより一層進めたほか(既存店販管費は当第3四半期期間までで前年比22%削減、第3四半期間単体では前年比34%削減)、営業支援体制の構築など、中長期視点で収益力向上に向けた改革を推進しております。

今後も顧客視点にたった地域密着型の店舗開発と、当社独自の「サービス業ならではの差別化となるプロダクト開発」で、業界を牽引し続けるとともに、当期開設の新規店舗が収益貢献する3年後に経営目標であるROE10.0%を実現できる、アミューズメント專業オペレーターNo.1を目指してまいります。

なお、期末配当予想につきましては、上記記載の中長期の経営環境・戦略を勘案し、現状の一株当たり7.0円から修正はございません。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

以上